

平成28年度

計 算 書 類

(自)平成28年 4月 1日

(至)平成29年 3月31日

社会福祉法人 笠間市社会福祉協議会

法人単位資金収支計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	20,650,000	20,644,000	6,000	
	寄附金収入	1,000,000	1,491,734	△491,734	
	経常経費補助金収入	96,301,000	91,142,411	5,158,589	
	受託金収入	122,268,000	118,641,767	3,626,233	
	貸付事業収入	4,368,000	1,518,300	2,849,700	
	事業収入	7,406,000	5,204,860	2,201,140	
	負担金収入	12,331,000	12,331,000	0	
	介護保険事業収入	196,873,000	181,206,076	15,666,924	
	就労支援事業収入	1,199,000	1,220,576	△21,576	
	障害福祉サービス等事業収入	50,480,000	49,633,740	846,260	
	受取利息配当金収入	77,000	40,088	36,912	
	その他の収入	5,753,000	6,141,745	△388,745	
	事業活動収入計(1)	518,706,000	489,216,297	29,489,703	
支出					
人件費支出	391,175,000	380,773,322	10,401,678		
事業費支出	63,360,000	56,817,029	6,542,971		
事務費支出	27,440,000	23,051,401	4,388,599		
貸付事業支出	4,368,000	1,127,643	3,240,357		
助成金支出	19,016,000	17,570,440	1,445,560		
その他の支出	78,000	77,690	310		
流動資産評価損等による資金減少額		44,000	△44,000		
事業活動支出計(2)	505,437,000	479,461,525	25,975,475		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,269,000	9,754,772	3,514,228		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	501,000	500,040	960	
	施設整備等支出計(5)	501,000	500,040	960	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△501,000	△500,040	△960		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の活動による収入	9,925,000	9,923,970	1,030	
	その他の活動収入計(7)	13,925,000	13,923,970	1,030	
	支出				
	基金積立資産支出	12,000	2,377	9,623	
	積立資産支出	190,000	190,000	0	
	その他の活動による支出	15,337,000	15,309,960	27,040	
その他の活動支出計(8)	15,539,000	15,502,337	36,663		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,614,000	△1,578,367	△35,633		
予備費支出(10)	1,000,000	—	1,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	10,154,000	7,676,365	2,477,635		
前期末支払資金残高(12)	245,576,000	256,920,396	△11,344,396		
当期末支払資金残高(11)+(12)	255,730,000	264,596,761	△8,866,761		

法人単位事業活動計算書

(自)平成28年 4月 1日(至)平成29年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	20,644,000	20,510,500	133,500	
	寄附金収益	1,491,734	1,081,582	410,152	
	経常経費補助金収益	91,142,411	92,559,833	△1,417,422	
	受託金収益	118,641,767	110,744,858	7,896,909	
	事業収益	5,204,860	5,704,817	△499,957	
	負担金収益	12,331,000	12,027,000	304,000	
	介護保険事業収益	181,206,076	197,412,309	△16,206,233	
	就労支援事業収益	1,220,576	1,240,657	△20,081	
	障害福祉サービス等事業収益	49,633,740	54,008,470	△4,374,730	
その他の収益	2,475,970	2,160,780	315,190		
	サービス活動収益計(1)	483,992,134	497,450,806	△13,458,672	
費用	人件費	397,655,607	406,383,926	△8,728,319	
	事業費	56,817,029	61,837,877	△5,020,848	
	事務費	23,051,401	23,232,732	△181,331	
	助成金費用	17,570,440	17,438,375	132,065	
	基金組入額	1,269		1,269	
	減価償却費	5,083,548	6,272,075	△1,188,527	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△852,875	△1,210,613	357,738	
	徴収不能引当金繰入	31,000	44,000	△13,000	
	その他の費用	77,690	390,730	△313,040	
		サービス活動費用計(2)	499,435,109	514,389,102	△14,953,993
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△15,442,975	△16,938,296	1,495,321	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	40,088	73,739	△33,651	
	その他のサービス活動外収益	3,665,775	4,027,837	△362,062	
	サービス活動外収益計(4)	3,705,863	4,101,576	△395,713	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,705,863	4,101,576	△395,713	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△11,737,112	△12,836,720	1,099,608	
特別増減の部	収益				
	固定資産受贈額		742,000	△742,000	
		特別収益計(8)	0	742,000	△742,000
	費用				
固定資産売却損・処分損	2,470,713	3	2,470,710		
	特別費用計(9)	2,470,713	3	2,470,710	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,470,713	741,997	△3,212,710	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,207,825	△12,094,723	△2,113,102	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	261,431,471	269,537,969	△8,106,498	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	247,223,646	257,443,246	△10,219,600	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)	4,000,000	4,000,000	0	
	その他の積立金積立額(17)	191,780	11,775	180,005	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	251,031,866	261,431,471	△10,399,605	

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産		314,890,584	329,364,017	△14,473,433	流動負債	66,726,349	87,133,172	△20,406,823
現金預金		242,558,264	236,270,346	6,287,918	事業未払金	46,576,910	68,823,104	△22,246,194
事業未収金		72,275,468	91,737,992	△19,462,524	職員預り金	918,713	360,917	557,796
貯蔵品		56,852	90,579	△33,727	賞与引当金	16,432,526	14,689,551	1,742,975
立替金		0	1,265,100	△1,265,100	未払消費税等	2,798,200	3,259,600	△461,400
固定資産		382,251,281	388,104,792	△5,853,511	固定負債	275,202,460	260,063,150	15,139,310
基本財産		5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	275,202,460	260,063,150	15,139,310
定期預金		5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	341,928,809	347,196,322	△5,267,513
その他の固定資産		377,251,281	383,104,792	△5,853,511	純資産の部			
建物		46,588,457	49,456,271	△2,867,814	基本金	5,000,000	5,000,000	0
建物附属設備		125,676	151,324	△25,648	第1号基本金	5,000,000	5,000,000	0
車輛運搬具		2,066,197	3,711,421	△1,645,224	基金	47,764,207	47,762,938	1,269
器具及び備品		2,565,551	5,049,422	△2,483,871	基金	47,764,207	47,762,938	1,269
権利		5,937,402	5,937,402	0	国庫補助金等特別積立金	526,836	1,379,711	△852,875
ソフトウェア		59,391	91,055	△31,664	その他の積立金	50,890,147	54,698,367	△3,808,220
退職手当積立基金預け金		217,850,790	212,464,800	5,385,990	工賃変動積立金	150,000	55,000	95,000
ボランティア基金積立資産		15,000,000	15,000,000	0	設備等整備積立金	150,000	55,000	95,000
福祉基金積立資産		30,000,000	30,000,000	0	福祉センター積立金	1,485,058	1,485,058	0
交通遺児育英基金積立資産		2,764,207	2,763,610	597	備品等購入積立金	7,105,089	7,103,309	1,780
福祉センター積立資産		1,485,058	1,485,058	0	介護保険積立金	42,000,000	46,000,000	△4,000,000
備品等購入積立資産		7,105,089	7,103,309	1,780	次期繰越活動増減差額	251,031,866	261,431,471	△10,399,605
介護保険基金積立預金		42,000,000	46,000,000	△4,000,000	(うち当期活動増減差額)	△14,207,825	△12,094,723	△2,113,102
工賃変動積立資産		150,000	55,000	95,000				
設備等整備積立資産		150,000	55,000	95,000				
貸付事業貸付金		3,434,463	3,825,120	△390,657				
徴収不能引当金		△31,000	△44,000	13,000	純資産の部合計	355,213,056	370,272,487	△15,059,431
資産の部合計		697,141,865	717,468,809	△20,326,944	負債及び純資産の部合計	697,141,865	717,468,809	△20,326,944

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法(定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具並びに器具及び備品等	定額法
リース資産	

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。

賞与引当金 支給対象期間基準により計上している。

徴収不能引当金 貸付事業にかかる徴収不能該当者に対する貸付債権を計上している。
なお、理事会等で欠損処理が認められたのちに当該債権を償却する。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

一般会計(社会福祉事業区分)

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業
退職積立事業
地域福祉事業
心配ごと相談事業
ボランティア活動事業
移送サービス事業
生活福祉資金事業
日常生活自立支援事業
小口資金貸付事業
善意銀行事業

共同募金配分金事業拠点区分

老人福祉活動
障害児・者福祉活動
児童・青少年福祉活動
母子・父子福祉活動
福祉育成・援助活動
ボランティア活動育成
災害ボランティア支援事業
歳末たすけあい配分事業

- 介護保険事業拠点区分
 - 居宅介護事業
 - 訪問介護事業
 - 訪問入浴事業
 - 通所介護事業
 - 身体障害者居宅介護事業
- 就労支援事業拠点区分
 - 就労継続支援B型事業
- 公益事業特別会計（公益事業区分）
 - 受託事業拠点区分
 - 在宅福祉サービス事業
 - 生きがい活動支援事業
 - 地域ケアシステム推進事業
 - 親子通園事業
 - 生活困窮者自立支援事業
 - 重度入浴事業
 - 指定管理事業拠点区分
 - 地域福祉会館運営事業
 - 障害者福祉センターいわま運営事業
 - 障害者福祉センターともべ運営事業
 - 老人福祉センターいわま運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	5,000,000	0	0	5,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	59,405,544	12,817,087	46,588,457
建物附属設備	401,392	275,716	125,676
車輛運搬具	38,896,319	36,830,122	2,066,197
器具及び備品	14,403,098	11,837,547	2,565,551
ソフトウェア	137,052	77,661	59,391
小計	113,243,405	61,838,133	51,405,272
合計	113,243,405	61,838,133	51,405,272

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	72,275,468	0	72,275,468
貸付事業貸付金	3,434,463	31,000	3,403,463
合計	75,709,931	31,000	75,678,931

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
 (単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
—	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容
 当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。
13. 重要な偶発債務
 特に該当なし。
14. 重要な後発事象
 特に該当なし。
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 特に該当なし。